

※人口減少下の下水道計画手法のあり方について（案）

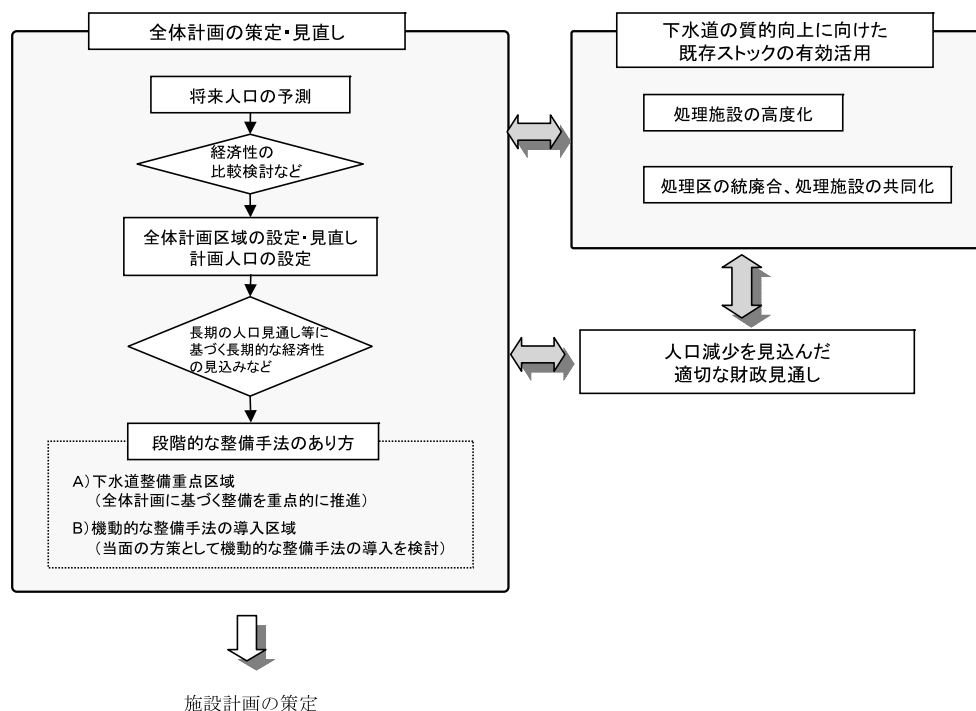
我が国は平成 18 年をピークに人口減少傾向に転じ、50 年後にはピーク時の約 7 割にまで人口が減少することが予測されている。加えて、国、地方公共団体の財政事情は更に厳しさを増しており、下水道事業の整備・管理に対しても深刻な影響を及ぼすものと思われる。このような状況においても、持続的に適切な下水道整備・管理を実施出来るよう、これまでの人口増加等を前提とした下水道計画手法に新たな考え方を導入し、人口減少等にも適切に対応できる手法に変えていく必要がある。

このような考え方のもと、下水道計画手法のあり方として転換すべき事項をまとめた「人口減少下における下水道計画手法のあり方について（案）」が平成 20 年 6 月（社）日本下水道協会から公開された。本資料の内容については、「流域別下水道整備総合計画調査指針と解説」「都道府県構想策定マニュアル（案）」に反映されている。また「下水道施設計画・設計指針と解説」等にも、下水道計画の策定に適宜反映される予定である。

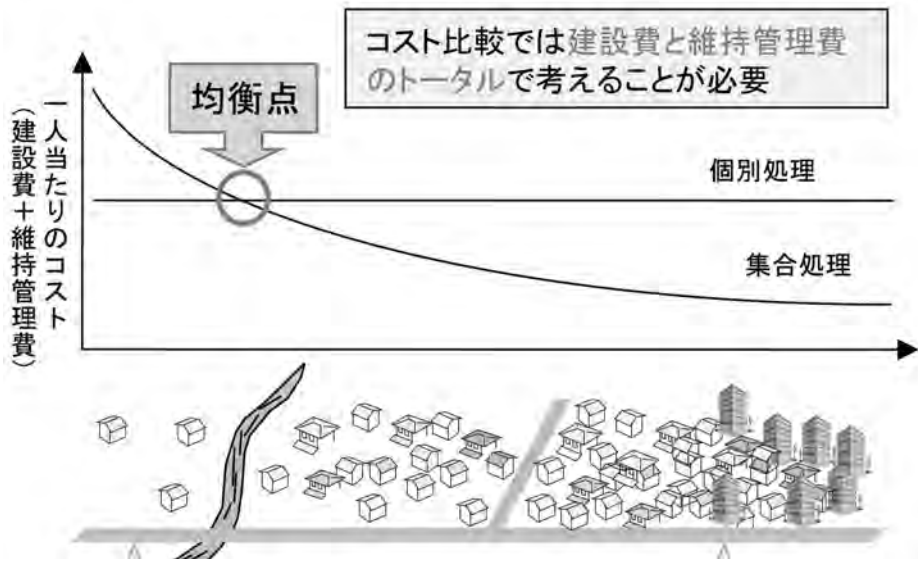
本資料は、人口減少下において、下水道計画のあり方として転換すべき事項が、

- ア) 将来人口等の見通しに基づく全体計画の策定・見直し
- イ) 下水道の質的向上に向けた既存ストックの有効活用
- ウ) 人口減少を見込んだ適切な財政見直し

により整理されている



ア) においては，将来人口の予測と計画人口の設定方法や全体計画区域の設定・見直し方法について定めるとともに，管渠等の土木施設の標準的な耐用年数が約50年と（フレームの想定年次と比べ）長期に亘ることから，長期的には下水道施設がフルに活用されなくなるリスクを解消すべく，全体計画区域を「下水道重点整備区域」と「機動的な整備手法の導入区域」に大別し，それぞれの整備手法のあり方を定めている。

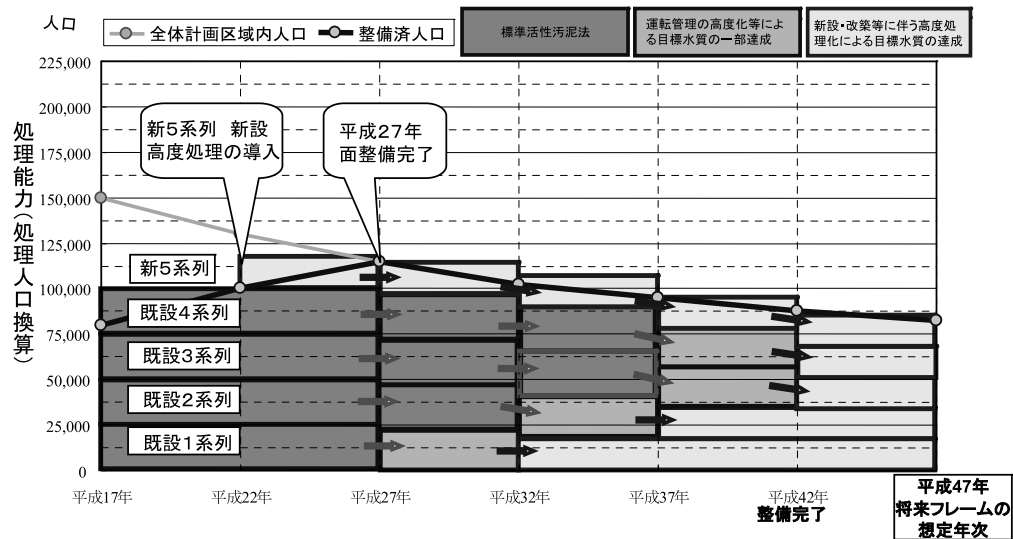


イ) においては，

- ・人口減少等により生じる既存ストックを有効に活用しながら，効率的に処理施設を高度化するための考え方。
- ・人口減少による汚水流入量の減と他の汚水処理施設も含めた処理区の統合を適切に組み合わせることにより，処理能力全体を時系列に応じて効率的に活用しつつ，整備・管理の両面からの汚水処理の最適化に向けた汚水処理の連携を推進すべきであること。
- ・他の汚水処理施設も含めた集約処理はもとより，地球温暖化防止，循環型社会の形成への貢献の観点から，他のバイオマスを含めた再資源化に取り組むべきであること。

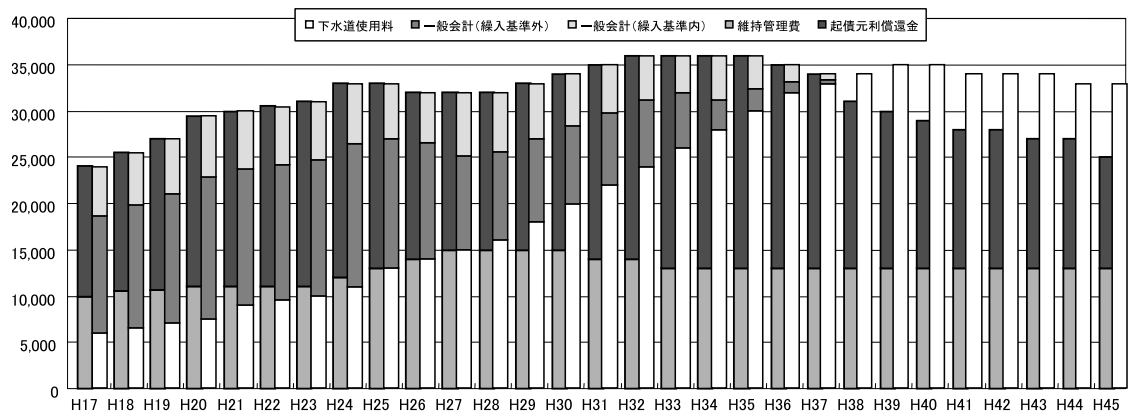
が記載されている。

人口減少下における高度処理導入のモデルケース

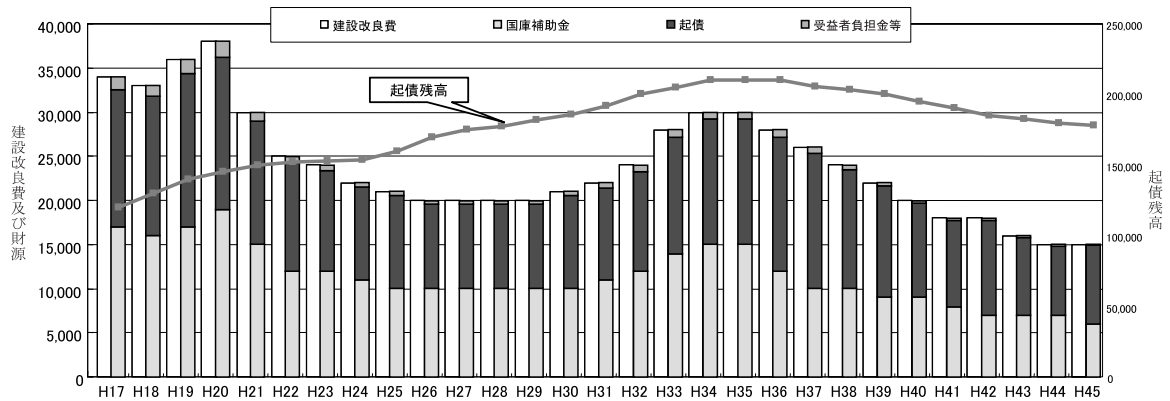


- ※ 運転管理の高度化等による目標水質の一部達成に伴い、処理能力が1割減になるものと仮定。
- ※ 新設・改築等に合わせた高度処理化に伴い、処理能力が3割減になるものと仮定。
- ※ 現時点を平成19年度とし、将来フレームの想定年次を平成47年、処理施設の整備完了年次を平成42年と仮定。

ウ) においては、事業の継続性を確保するため、適切な財政見通しに基づき、計画を策定すべきであることが記載されている。



収入と支出のバランスを長期的に確保することにより、経営の健全化を図る。



過年度からの起債残高の推移を睨みつつ、コスト削減や事業の重点化・平準化等により適正な事業執行を図る。